

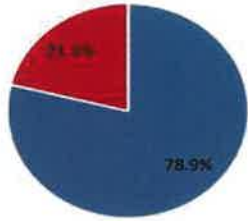
文部科学省は、今回の調査において、在校等時間等について「ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している」と回答した教育委員会の割合は、昨年度に比べて大きく伸びたが、働き方改革のスタート地点でもある客観的な勤務実態の把握が一刻も早く全国すべての都道府県・市区町村において行われるよう、引き続き、進捗状況等をフォローアップするとともに、事例等の情報発信やスクール・サポート・スタッフ等の外部人材の補助金交付の際に客観的な勤務実態の把握を前提条件にすること等を通じて、各教育委員会における取組を促すとしている。さらに、昨年度と同調査において教育委員会から寄せられた国に対する主要望事項（教職員定数の改善、外部人材の配置の拡充等、ICT環境整備のための予算補助、部活動の在り方の見直し、教育課程の取扱いの見直し、教員免許更新制度の見直し、学校向けの調査の削減等）に対して、「文部科学省働き方改革推進本部」を中心に課題の検討や取組を進めてきたが、今後もこれらの取組を着実に進めていき、随時進捗状況を公表するとしている。

－上限指針を踏まえた条例・規則等の整備状況－

【問】指針を踏まえた条例等の整備状況（回答対象：都道府県・政令市のみ）

香川県：①令和元年度中に規則等の整備を行った

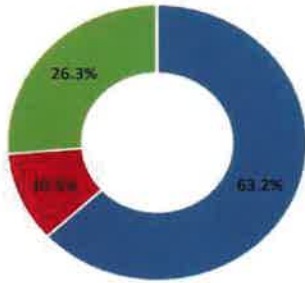
【問】指針を踏まえ、上限方針を教育委員会規則等として位置づけるなどの規則等の整備状況（回答対象：すべての教育委員会）



整備状況	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
令和元年度中に規則等の整備を行った。	78.9% (15)	香川県、小豆島町、土庄町、三木町、直島町、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、三豊市、綾川町、宇多津町、琴平町、多度津町、三豊市観音寺市学校組合教育委員会	42%
令和2年度（4月～8月）において規則等の整備を行った。	21.1% (4)	高松市、さぬき市、東かがわ市、まんのう町	16.3%
令和2年度（9月～3月）において規則等の整備を行う予定である。	0% (0)		11.2%
規則等の整備については検討中である。	0% (0)		30.6%

－学習指導員等の活用－

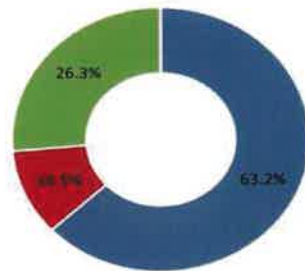
【問】臨時休業に伴う学習の遅れを取り戻すための補習等、新たな教員の負担を軽減するために学習指導員等の人材の参画を図っているかどうか



活用状況	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
①既に実施した又は実施中	63.2% (12)	高松市、小豆島町、土庄町、三木町、坂出市、観音寺市、三豊市、宇多津町、まんのう町、琴平町、多度津町、三豊市観音寺市学校組合教育委員会	60.8%
②実施に向けて検討中	10.5% (2)	東かがわ市、善通寺市	9%
③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	26.3% (5)	香川県、さぬき市、直島町、丸亀市、綾川町	29.7%
④学校種の性質上、検討する余地がない	0% (0)		0.5%

－スクール・サポート・スタッフ等の活用－

【問】事務作業や電話・来客対応、消毒作業等、教員の負担軽減のためにスクール・サポート・スタッフをはじめとした人材の参画を図っているかどうか



活用状況	割合 (自治体数)	回答自治体	(参考) 全国平均
①既に実施した又は実施中	63.2% (12)	東かがわ市、小豆島町、土庄町、三木町、丸亀市、坂出市、観音寺市、三豊市、綾川町、宇多津町、まんのう町、三豊市観音寺市学校組合教育委員会	78.5%
②実施に向けて検討中	10.5% (2)	さぬき市、善通寺市	7%
③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	26.3% (5)	香川県、高松市、直島町、琴平町、多度津町	14.2%
④学校種の性質上、検討する余地がない	0% (0)		0.2%